

事業番号	09 04 19	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	特用作物産地づくり推進事業			担当課	部局	農政部	
				課・室	園芸畜産課		
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	<a href="mailto:enchiku@pref.nagano.lg.jp">enchiku@pref.nagano.lg.jp</a>	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			実施期間	H27 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	国内産需要が高まっている薬草を新たな品目として導入を推進し、契約栽培により安定した収入確保を進めるとともに、遊休農地等農地の有効活用を図る。そのために、薬草種苗の生産組織の育成・確保による薬草種苗の安定供給体制の構築や栽培技術の向上のため、薬草栽培リーダーの育成、また、法人や組織的な取り組みの支援による薬草の産地化を推進する。 また、実需者とのマッチングルートの整備等を行い、契約栽培の特徴を活かし中山間地域農業の活性化を図る。											
現状（予算編成時）	○国内生薬原料の80%以上は中国からの輸入に依存しているものの、中国からの輸入環境が厳しくなっており、国内生薬メーカー等は国内における安定的な原料確保を強く望んでいる。また、実需者からは、長野県は気象条件が薬草栽培に適していることから、生産量拡大を要望されている。 ○県では、平成20年から実需者と連携した生産体制を整備し導入を進めているが、個人での取り組みが主体であることや、種苗が市販されていないため、自家採種や山採りにより確保されている状況であり、生産拡大が思うように進んでいない。 ○薬草は、山採りにより確保されていた作物であるため、栽培技術が未確立であり、また、除草剤など登録農薬が少ないこと、機械化による省力化技術が未確立であるため、想像以上に労働力を要することから収益性が低く、不安定である。 ○一般農産物と異なり、流通と需要は限定的なことから、引き続き県による生産体制整備が必要である。											
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 国段階（農水省、厚労省）でも生薬の国内生産拡大を検討し始めており、また県内の市町村段階でも中山間地域の活性化を目的とし栽培に関心が高いことから関与が必要。				県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	○薬草生産技術等研修会の開催による薬草栽培技術の向上 研修会開催回数:3回（延べ160人） ○薬草種苗や薬草生産組織の育成による産地づくりの推進 薬草種苗もしくは薬草生産に取り組み組織の育成:1組織											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28実施内容		H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)					
薬草種苗供給体制の整備	直接	・薬草の種苗供給 ・薬草種苗の安定生産供給体制の構築の検討と薬草種苗生産に意欲ある生産組織育成のための研修会開催		547	554							
薬草生産技術の確立及び向上	直接	・薬草生産技術研修会の開催や実証ほ設置による栽培技術の普及、向上及び機械化等省力化技術のモデル産地の育成による機械化等推進		170	163							
生産体制の整備	直接	・本県における薬草生産体制の整備や法人等による組織的な取り組みに対する支援等の検討		204	196							
合計				921	913	0						
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H28 目標
		当初予算	951	921	913		研修会の開催	3回	3回 (延150人)	目標	成果	達成状況
		補正予算								3回 (延160人)		
		合計(A)	951	921	913	0	薬草生産等組織の育成	-	1組織	1組織		
	コスト	一般財源	204	204	196							
		県債										
		国庫支出金										
		その他	747	717	717	0						
	決算額(B)	708										
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10									
概算人件費(C)	826	826	826	0								
概算事業費(B(A)+C)	1,534	1,747	1,739	0								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												